

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	在宅ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業			事業コード	0425
所属コード	066500	課等名	長寿社会課	係名	地域ケア係
課長名	藤澤 忠範	担当者名	君塚 美穂	内線番号	3564
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	介護保険費特別会計 3 款 2 項 2 目 紙おむつ支給事業委託料 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 4 年度
根拠法令等	盛岡市在宅ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

在宅ねたきり高齢者等の世帯に紙おむつを支給し、介護者の経済的負担を軽減する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

旧都南村で実施していた事業であり，平成 4 年度に旧都南村と合併したことにより事業を継承した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

高齢者人口の増加に伴う利用対象者の増加が見込まれている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

65歳以上で寝たきり又は疾病により紙おむつを常時使用している状態が6ヶ月以上継続していること、あるいは6ヶ月以上継続することが予測される者で、生計中心者が市県民税非課税である世帯に属している者。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 支給対象者	人	269	274	316	300	348
B						
C						

（3）26年度に実施した主な活動・手順

申請に基づき、紙おむつを1か月1人あたり20枚～210枚以内の範囲で支給した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 支給枚数	枚	193,300	207,765	206,675	211,172	217,755
B 支給にかかる金額	円	6,096,554	6,363,597	6,556,442	6,660,225	7,634,520
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

安全かつ衛生的に在宅生活を送ることができる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 支給にかかる金額/支給対象者	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持		22,664	23,224	20,748	24,668	21,305
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0		0
	②県	千円	0	0	0		0
	③地方債	千円	0	0	0		0
	④一般財源	千円	0	0	0		0
	⑤その他()	千円	6,067	6,364	6,557	7,635	7,415
	A 小計 ①～⑤	千円	6,067	6,364	6,557	7,635	7,415
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	192	192	192	192	192
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	768	768	768	768	768
計	トータルコスト A+B	千円	6,835	7,132	7,325	8,403	8,183
	備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

要介護者が在宅生活を維持していくうえで、介護者の負担軽減を測ることは結果に結びつく。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

紙おむつの購入費用は低所得者にとって経済的負担が大きく、市が支援すべき事業である。

③ 対象の妥当性

高齢者の在宅生活を維持するうえで、低所得世帯への経済的支援であることから妥当である
と考えるが、対象者数の増加と予算を検討しながら検討の余地はある。

④ 廃止・休止の影響

低所得介護者への経済的負担増加につながり、影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

支給対象者数と予算額の関係を維持することとしており、向上余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

低所得世帯に限定して経済的負担の軽減を図っており、在宅介護者の経済的な理由による介
護放棄を防いでいるため、公平・公正である。

(4) 効率性評価

- ・事業費が紙おむつ支給にかかるものとなっていることから、今以上の削減はできない。
- ・市社会福祉協議会への委託事務の処理であることから、今以上の削減はできない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

利用者及びその介護者も高齢化しており、また、高齢化に伴い利用者の増加も予想される。今
後は利用者のニーズ状況と市の財源の確保について、考慮しながら事業内容を検討する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

対象者の増加に伴い、財源の確保が課題となる。対象者の実態把握を行い、状況により対象者
の支給要件の見直しを検討することも必要になる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

在宅高齢者への見守り支援の取組として、事業の必要性が高く、利用者の増加が見込まれる。
今後も、事業内容の検証を行いながら、必要に応じて改革改善の検討を行う。